

令和7年度 事業計画

第1 事業量確保及び受注条件改善等の取組

1 事業量確保及び受注条件改善の取組

地質調査業は、社会の「インフラのインフラ」としてその貢献度は益々高まりを見せています。

しかし、これからも災害発生時に県等の出動要請に即応するとともに、中長期的に担い手を確保・育成して、「業」を維持、発展させて行くには事業量の安定的、継続的な確保が必要となっています。

また、一層、安全かつ経済的なインフラの整備や維持管理には、「地質リスク」を適切に把握し、「地質リスクマネジメント」を徹底することが不可欠であります。

協会では様々な機会を捉え、関係者へ事業量の安定的な確保などを要望するとともに、インフラ整備における地質調査の重要性をアピールし、「地質リスクマネジメント」の必要性、有効性の浸透を図り、「業」の発展に取り組んでいきます。

- (1) 北陸地方整備局、新潟県との意見交換会における要望、情報提供
- (2) 新潟県予算に対する施策的要望(自由民主党)
- (3) 地質リスク事例の収集及び『事例集』の作成、講習会開催や資料配布を通じた関係機関への「地質リスクマネジメント」の理解促進
- (4) 点検業務への会員の積極的活用に向けた要望
- (5) 全地連主催「道路防災点検技術講習会」への開催協力

2 コンプライアンス向上の取組

受注者として企業倫理及び技術者倫理の一層の向上を図るため、企業倫理及び技術者倫理に関する研修会を継続的に開催します。

第2 公益事業活動の推進

1 県民への広報、情報提供

県民に対し協会ホームページなどの活用により、「地質調査」の目的や必要性を分かりやすく情報提供し、地質や地盤への関心向上に努めます。

また、将来の担い手確保を意識し、協会ホームページの充実による県民への「業」のアピールとともに、SNSを活用した情報発信により若者、学生への「業」の認知度のアップ等に取り組めます。

ア 協会ホームページへの地質、地盤に係る情報の掲載

イ 小学校での出前授業及び高等学校での地質調査実習授業の開催、大学での業界説明会への参加

ウ 業界紹介パンフ『地質エンジニアになりませんか』による広報
エ 業界紙等への広告掲載

2 関係機関への情報提供

国や県など関係機関に対し、全地連発行の機関誌『地質と調査』や各種「リーフレット」等の参考資料を配付し、最新の地質調査技術や「地質調査業」の動きについて情報提供します。

3 災害時応援体制の推進

協会内部の災害時応援連絡体制を確立するとともに、北陸地方整備局、新潟県及び市町村などからの災害時応援要請への迅速な対応に努めます。

併せて、新潟市や糸魚川市など災害応援協定締結団体、建設コンサルタント協会等の防災訓練に参加協力し災害発生に備えます。

4 技術研修会等への講師派遣

北陸地方整備局、新潟県及び関係団体からの研修会講師派遣依頼に対して積極的に派遣対応します。

ア けんせつセミナー

イ 新潟県土木部職員研修、地域機関職場研修

ウ インフラメンテナンス講習会

5 対外科学技術協力

北東アジア諸国からの科学技術協力要請に応えるとともに、関連団体を通じ技術交流を図ります。

第3 技術力の向上

1 研修会、講習会の開催及び開催協力

技術者のニーズの高い研修会、講習会等の開催や開催協力を通じて会員社員の技術力等の向上に努めます。

ア 新潟県技術伝承講習会

イ 北陸技術フォーラム'25

ウ 全地連「技術フォーラム 2025」山形

エ 道路防災点検技術講習会【再掲】

オ けんせつフェア北陸 2025in 新潟

カ 建設技術報告会

キ 企業倫理等に関する研修会【再掲】

2 関係団体、学会との協力

技術士会、地盤工学会、応用地質学会及び地すべり学会等の関係団体並びに北陸地方整備局及び新潟県が開催する研修会、講演会等について共催、後援等を行うとともに、会員社員へ参加を呼び掛け、技術力向上を図ります。

3 資格取得の促進

(1) 地質調査技士等の資格取得促進

地質調査技士及び地質情報管理士の資格検定試験事前講習会の開催に協力するとともに、会員社員の受講料を助成し資格取得を促進します。

また、地質調査技士登録更新講習会の開催に協力し、登録更新を促進します。

(2) 関連資格の取得促進

技術士試験講習会について会員社員の受講料を助成し、資格取得を促進します。

また、応用地形判読士及び地質リスクエンジニアの資格検定試験について会員社員へ案内し資格取得を促進します。

第4 担い手の確保・育成

1 教育機関と連携した取組【再掲】

教育機関の協力を得て、出前授業など年代に応じた形式により地質調査の目的や重要性等を伝え、幅広く将来の担い手確保に取り組めます。

- ・小学校での出前授業
- ・高等学校での地質調査実習授業
- ・大学での業界説明会への参加 など

2 他団体と連携した取組、広報

「北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会(新潟県部会)」の構成団体として他団体と連携し、担い手の確保・育成の取組を推進します。

地質調査の重要性等を業界紹介パンフ『地質エンジニアになりませんか』や協会ホームページの活用などにより広報します。【再掲】

3 ワークライフバランスの促進

女性技術者や若手技術者が、「地質調査業」に魅力や働きがいを感じられる職場を目指して取組を進めます。

- ア 北陸地方整備局、新潟県との意見交換会における要望【再掲】
- イ 協会全体でのノー残業デーの実施
- ウ 働き方改革関連の講習会等の開催

第5 福利厚生事業の推進

会員及び会員社員の親睦、交流を図るため会報誌を発行するとともに、各種福利厚生事業を実施します。

- ア 会報誌「地協にゆうす」の発行
- イ ゴルフ大会の開催
- ウ 新春講演会、名刺交換会の開催

エ ボランティア活動の実施(心肺蘇生法講習会等) など

資料 1

令和 6 年度 事業計画及び事業報告

第 1 事業量確保及び受注条件改善等の取組

1 事業量確保及び受注条件改善の取組

地質調査業は、社会の「インフラのインフラ」としてその貢献度は益々高まりを見せています。

しかし、これからも災害発生時に県等の出動要請に即応するとともに、中長期的に担い手を確保・育成して、「業」を維持、発展させて行くには事業量の安定的、継続的な確保が必要となっています。

また、一層、安全かつ経済的なインフラの整備や維持管理には、「地質リスク」を適切に把握し、「地質リスクマネジメント」を徹底することが不可欠であります。

協会では様々な機会を捉え、関係者へ事業量の安定的な確保などを要望するとともに、インフラ整備における地質調査の重要性をアピールし、「地質リスクマネジメント」の必要性、有効性の浸透を図るとともに、「業」の発展に取り組みました。

(1) 北陸地方整備局、新潟県との意見交換会における要望、情報提供

241024 北陸地方整備局との意見交換会

出席者 整備局 信太企画部長他 9 名 協会 平野理事長ほか 24 名

議 題

- 1 働き方改革・担い手確保に関する事項
- 2 入札・積算に関する事項
- 3 業務遂行に関する事項
- 4 北陸地質調査業協会からの情報提供

(ボーリングマシン稼働状況、担い手確保・育成について)

250207 新潟県との意見交換会

出席者 県 山郷土木部技監他 7 名 協会 平野理事長ほか 16 名

議 題

- 1 生産性向上に関する事項
- 2 歩掛に関する事項
- 3 話題提供(ボーリングマシン稼働状況、担い手確保・育成について)

(2) 新潟県予算に対する施策的要望(自由民主党)

240630 令和 7 年度県予算に対する自民党への政策要望の提出

- 1 県土の土地・地盤に関わる地形・地質等の情報の保全と利活用に向けた条例の設置について
- 2 公共土木事業の地質リスクの回避、低減に向けた地質調査技術の活用と

的確な地質調査の実施について

3 既存施設の点検業務における地質調査業者の積極的活用について

4 地質、地盤に伴う被害減少に向けた対策事業の推進について

(3) 地質リスク事例の収集及び『事例集』の作成、講習会開催や参考資料配布を通じた、関係者への「地質リスクマネジメント」の理解促進

『地質リスク事例集』に係る事例提供を会員へ呼び掛け、事例を収集中。
令和7年度に『事例集』の作成を予定。

241024 北陸地方整備局、250207 新潟県との意見交換会において地質リスクマネジメントの必要性を改めて説明。

(4) 点検業務への会員の積極的活用に向けた要望

【再掲】令和7年度県予算に対する自民党への政策要望の提出

(5) 全地連主催「道路防災点検技術講習会」への開催協力

240705 令和6年度道路防災点検技術講習会(石川県地場産業振興センター)
受講者 82名

2 コンプライアンス向上の取組

240515 北陸地方整備局からの「発注者綱紀保持」に係る協力依頼を通知

第2 公益事業活動の推進

1 県民への広報、情報提供

県民に対し協会ホームページなどの活用により、「地質調査」の目的や必要性を分かりやすく情報提供し、地質や地盤への関心向上に努めました。

ア 協会ホームページへの地質、地盤に係る情報の掲載

イ 小学校での出前授業、高等学校での地質調査実習授業、大学での業界説明会への参加

241203 小学校への出前授業

新潟市立中之口東小学校(新潟市西蒲区小吉)

6年生 1クラス 19人

NHKの取材があり、当日の授業の様子がニュースで繰り返し放送されました。また、新潟日報、建設関係新聞社の取材もあり、幅広く県民へアピールすることができました。

ウ 業界紹介パンフ『地質エンジニアになりませんか』による広報

エ 業界紙等への広告掲載

建設関係新聞社6紙へ、夏季及び年始など延べ13回、広告を掲載し、新潟県地質調査業協会について浸透を図りました。

2 関係機関への情報提供

整備局や県の関係部署へ、全地連発行の機関誌『地質と調査』通巻第163号及び第164号を配布し、最新の地質調査技術や「地質調査業」の動きについて情報

提供しました。

3 災害時応援体制の推進

協会内部の災害時応援連絡体制を確立するとともに、北陸地方整備局、新潟県及び市町村からの災害時応援要請への迅速な対応に努めました。

併せて、新潟市など災害応援協定締結団体、建設コンサルタンツ協会等の防災訓練に参加しました。

県内 災害応援要請件数 21 件

県外 能登半島地震関係応援要請団体

北陸地方整備局、石川県、穴水町、珠洲市、能登町、輪島市

[能登半島地震関係]

240611 能登半島地震災害応急調査要請に係る対応打合せ

240627 能登半島地震応援要請団体との打合せ(於：珠洲市、穴水町)

241106 能登半島地震災害応援要請に係る対応打合せ

[大規模滞留調査関係]

241107 雪害時の大規模滞留調査(北陸地方整備局関係)に係る打合せ会議

[防災訓練ほか]

240616 新潟市全市一斉地震対応訓練 事務局参加

240901 (一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部防災演習 事務局参加

250207 令和6年度 北陸防災連絡会議第1回幹事会

4 技術研修会への講師派遣

北陸地方整備局、新潟県及び関係団体からの研修会講師派遣依頼に対して積極的に派遣対応しました。

ア けんせつセミナー

240605 第2回けんせつセミナー2024『土質・地質調査Ⅰ(基礎編)』

技術委員会から5名講師を派遣

240619 第2回けんせつセミナー2024『土質・地質調査Ⅰ(応用編)』

技術委員会から5名講師を派遣

イ 新潟県土木部職員研修

240909 令和6年度新潟県土木部職員研修

「フレ研工事監督者の基礎知識(2年目)」

技術委員会から1名講師派遣

ウ インフラメンテナンス講習会

241024 令和6年度インフラメンテナンス講習会

技術委員会から2名講師派遣

5 対外科学技術協力

北東アジア諸国からの科学技術協力要請に応えるとともに、関連団体を

通じ技術交流を図りました。

250303 2025年新潟県対外科学技術交流協会 定時総会・技術交流実績発表会

第3 技術力の向上

1 研修会、講習会の開催及び開催協力

技術者のニーズの高い研修会、講習会等の開催や開催協力を通じて会員社員の技術力等の向上に努めました。

ア 新潟県技術伝承講習会

241108 令和6年度 技術伝承講習会(地すべり解析コース)

第一部「土砂災害の疑問55」を利用した講習

第二部「地すべり解析コース」

受講者 19名

講師 第一部 (一社)日本応用地質学会北陸支部 堀松幹事

第二部 五十嵐前技術委員

241120 令和6年度 技術伝承講習会(軟弱地盤解析コース)

受講者 11名

講師 檀淵技術委員

イ 北陸技術フォーラム (令和6年度休止)

ウ 北陸3県の地形地質伝承プロジェクト

241203 令和6年度 北陸3県の地形地質伝承プロジェクト

参加者 44名

講師 鴨井幸彦氏(村尾技建)ほか2名

エ 全地連「技術フォーラム2024」新潟

240926 全地連「技術フォーラム2024」新潟

開会式

特別講演会

演題 国土交通行政に関する最近の動向について

講師 一般財団法人日本建設情報総合センター理事長

山田 邦博 様

技術発表会

発表数 143編(うち北陸協会26編)(26日・27日の2日間)

展示会 北陸協会の出展 2小間

テーマ1 「北陸地方で近年発生した地盤災害と、
新潟地震、中越地震の記録」

テーマ2 「令和6年能登半島地震の被害状況」

技術者交流懇親会

240927 技術発表会、展示会

オ 建設技術報告会

250110-31 建設技術報告会

聴講者 実績 956 人（申込 1,107 人）

250317 第 1 回北陸地方建設技術報告・広報委員会

けんせつフェア北陸（令和 6 年度開催なし、隔年開催）

カ インフラ再生技術者育成新潟地域協議会

240423 令和 6 年度インフラ再生技術者育成新潟地域協議会 第 1 回幹事会

240531 令和 6 年度インフラ再生技術者育成新潟地域協議会 第 1 回協議会

250129 令和 6 年度インフラ再生技術者育成新潟地域協議会 第 2 回協議会

キ 北陸地盤活用協議会

240621 第 23 回（令和 6 年度）北陸地盤情報活用協議会 池田技術委員長

2 関係団体、学会との協力

技術士会、地盤工学会、応用地質学会及び地すべり学会等の関係団体並びに北陸地方整備局及び新潟県が開催する研修会、講演会等について共催、後援等を行うとともに、会員社員へ参加を呼び掛け技術力向上を図りました。

241011 第 19 回 地盤調査法講習会

（主催：（公社）地盤工学会北陸支部、後援事業）

241024-25 令和 6 年度 治山技術研修（主催：新潟県農林水産部治山課）

参加者 3 名

241021 イブニングセミナー

「内陸地震の発生の仕組みと中越および能登半島の地震」

（主催：（一社）応用地質学会北陸支部、後援事業）

241020-31 第 39 回雪シンポジウム in 糸魚川市

（主催：糸魚川市・日本雪工学会上信越支部、後援事業）

250220 第 44 回地域産学官と技術士との合同セミナー

（主催：（公社）日本技術士会北陸本部、後援事業）

3 資格取得の促進

(1) 地質調査技士等の資格取得促進

地質調査技士及び地質情報管理士の資格検定試験事前講習会の開催に協力するとともに、会員社員の受講料を助成し資格取得の促進に努めました。また、地質調査技士登録更新講習会の開催に協力し、登録更新を促進しました。

240629 地質調査技士資格検定試験事前講習会

講師 技術委員

- 240713 令和 6 年度地質調査技士資格検定試験
令和 6 年度地質情報管理士資格検定試験
運営協力 新潟協会技術委員会ほか
- 250116 令和 6 年度地質調査技士登録更新講習会（新潟会場）
受講申込者 89 人（会員 35 人 非会員 54 人）
受講者 86 人 欠席 3 人
講師 新潟協会技術委員
- 250110 令和 6 年度地質調査技士登録更新講習会（石川会場）
受講申込者 89 人（会員 58 人 非会員 31 人）
受講者 87 人 欠席 3 人
講師 石川協会技術委員

(2) 関連資格の取得促進

技術士資格取得講習会について会員社員の受講料を助成し、資格取得の促進に努めました。また、応用地形判読士及び地質リスクエンジニアの資格検定試験について会員社員へ案内し資格取得を促進しました。

240406 技術士第二次試験合格対策講習会（WEB）

参加者 6 名へ助成

第 4 担い手の確保・育成

1 教育機関と連携した取組【再掲】

教育機関の協力を得て、出前授業など年代に応じた形式により地質調査の目的や重要性等を伝え、将来の担い手確保に取り組みました。

・小学校での出前授業 など

2 他団体と連携した取組、広報

「北陸建設会の担い手確保・育成推進協議会（新潟県部会）」の構成団体として他団体と連携し、担い手の確保・育成の取組に努めました。

また、地質調査の重要性等を業界紹介パンフ『地質エンジニアになりませんか』や協会ホームページの活用などにより地質調査業について幅広く広報しました。【再掲】

250205 令和 6 年度北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（新潟県部会）

3 ワークライフバランスの促進

女性技術者や若手技術者が、「地質調査業」に魅力や働きがいを感じられる職場を目指して取組を進めました。

ア 北陸地方整備局、新潟県との意見交換会における要望【再掲】

イ 協会全体でのノー残業デーの実施

働き方改革の取組の一環として、令和 7 年 1 月の毎水曜日を「ノー残業デー」と設定し会員各社へ実施協力を依頼。

また、「男性の育児休業に関するアンケート」も実施。

第5 福利厚生事業の推進

会員及び会員従業員の親睦、交流を図るため会報誌を発行するとともに、各種福利厚生事業を実施しました。

ア 会報誌「地協にゆうす」の発行

四半期ごとに第185号、第186号、第187号及び第188号を発行。

イ ゴルフ大会の開催

240525 親善ゴルフ大会(中条ゴルフ倶楽部)

参加者 16名

エ 名刺交換会の開催

250122 令和6年度 名刺交換会(ホテル日航新潟)

参加者 正副理事長ほか60名

オ ボランティア活動の実施(心肺蘇生法講習会等)

241030 令和6年度心肺蘇生法講習会(技術士センタービルⅠ)

参加者 20名

講師 新潟市消防局中央消防署職員

カ 全地連「技術フォーラム2024」新潟の開催協力

令和6年7月から8月に掛け、理事長、総務・厚生員会担当理事、総務・厚生委員会正副委員長が、「地質調査業」、「新潟県地質調査業協会」のPRも含め、北陸地方整備局本局、新潟県庁及び各地域機関、並びに市町村や関係団体を訪問しフォーラム参加を依頼。

第6 総会、理事会、委員会等の開催状況

総会 240508

理事会 240508 第1回

240624 第2回

240827 第3回

241211 第4回

250312 第5回

総務厚生委員会 240607 第1回

240819 意見交換会部会

241127 意見交換会部会

技術委員会 240413 第1回

240821 第2回

(参考)北陸地質調査業協会技術委員会 240821 第1回

241203 第2回

広報委員会 240605 第1回
 241119 第2回
働き方改革推進特別委員会 241004

表彰関係 2406 新潟市長 お礼状
 240621 令和5年度 北陸地方整備局 災害対応功労者感謝状贈呈式
 (対象 北陸地質調査業協会)
 241108,241111
 令和5年度 北陸地方整備局 災害対応功労者感謝状贈呈式
 (対象会員 新潟支部13社 石川支部13社 富山支部9社)
 241111 令和6年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰式
 (主催：(公社)全国防災協会)

その他 240718 全地連 経営者講習会
 出席者 28名
 240802 全地連市場単価等に係る説明会
 出席者 30名

 250106 建設関係新年交歓会 参加
 250110 工始祭 参加